

外交・安全保障関係シンクタンクの役割及び運営等に関するアンケート (結果取りまとめ)

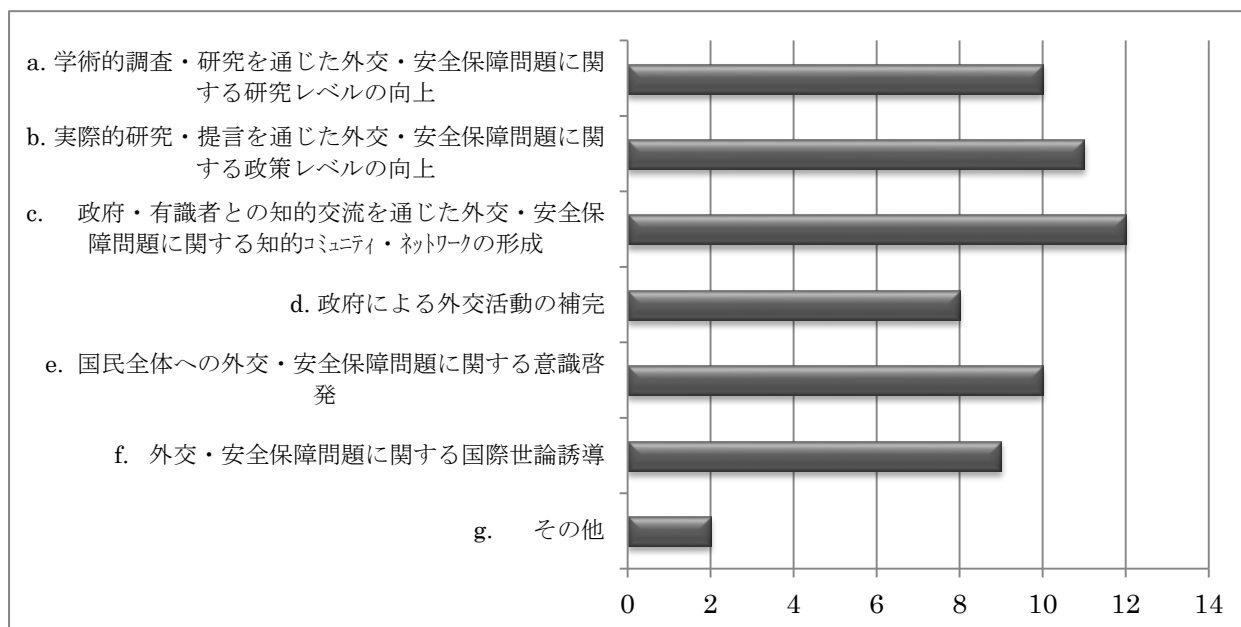
2012年5月

外務省総合外交政策局政策企画室

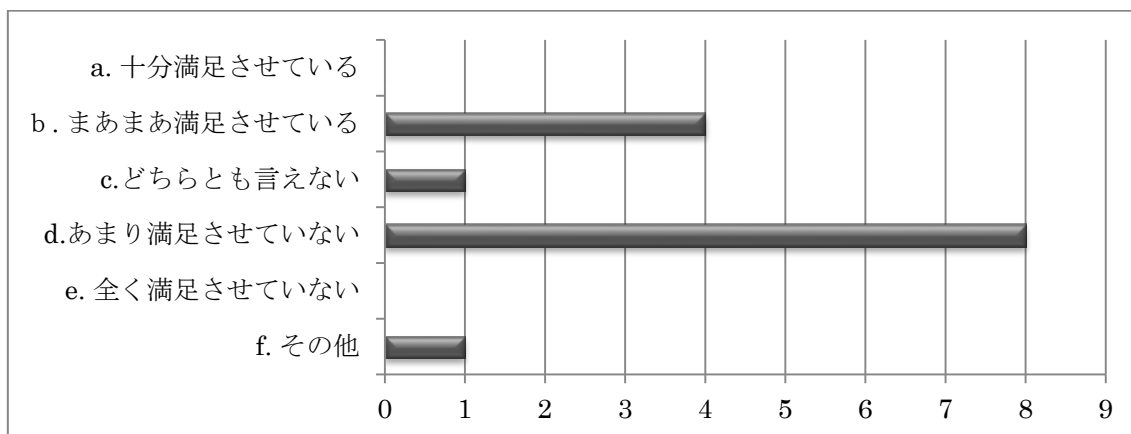
※アンケート回答数：14機関（但し、自身はシンクタンクではないと認識する等、組織の性格上回答が困難である場合などにおいて、一部設問について回答を留保されている場合および研究者が個人の資格で回答している場合があります。）

1. 外交・安全保障関係シンクタンクの存在意義・役割

(1) 外交・安全保障関係シンクタンクの存在意義と考えるものを、以下から選んで下さい（複数回答可）。



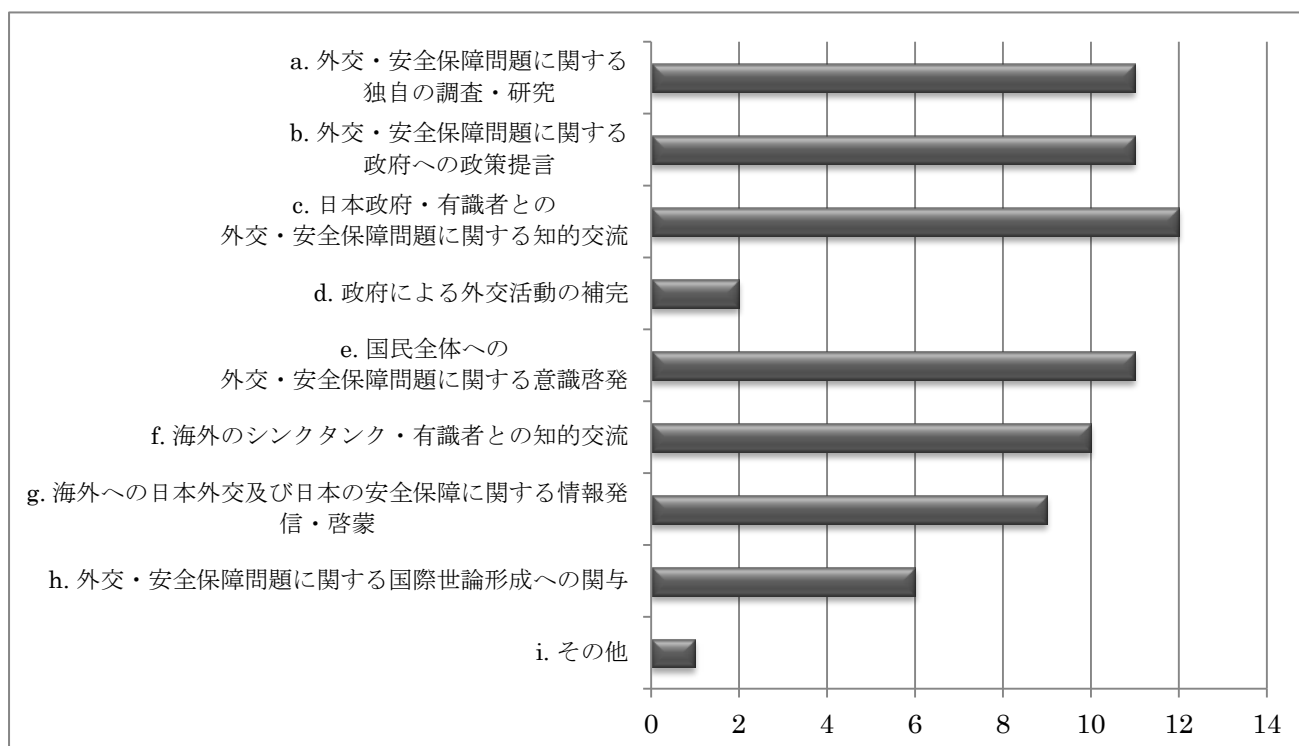
(2) 日本の外交・安全保障関係シンクタンクは、上記(1)で選んだ存在意義を満足させていると思いますか。以下から選んで下さい。d.又はe.を選んだ場合、その様に考える理由をご記入下さい。



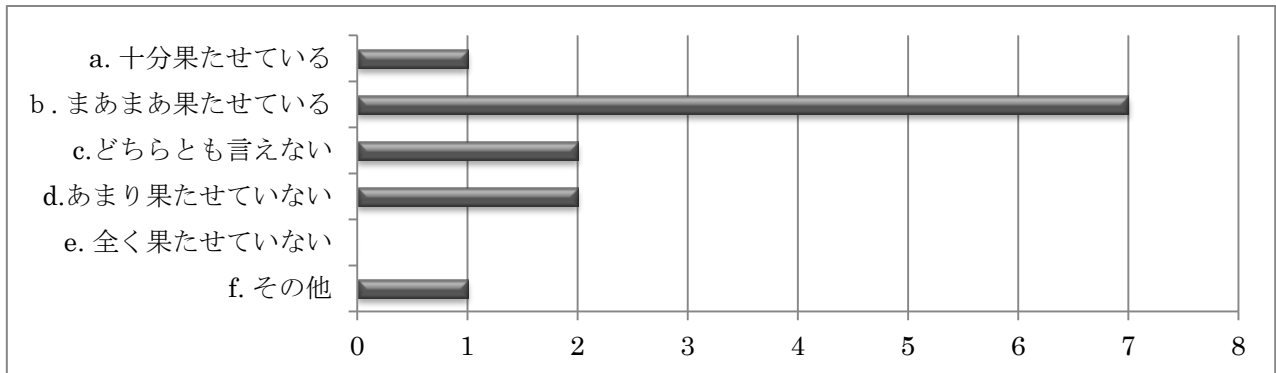
【d.又はe.を選んだ理由】

- 具体的な政策立案への影響が明確でない。政策的 **relevance** を意識しない研究・提言が多い。実態調査や地域研究は多いが、学術的調査や国際世論へのアドボカシーは殆ど行われていない。
- 外交・安全保障シンクタンクと省庁の関係（特に人的交流）が親密ではないため、シンクタンクの調査研究と政策が分断されている。
- 欧米の主要シンクタンクに比べて存在感・発信力で見劣りする。
- 独立・中立のシンクタンク、有権者や市民とつながるシンクタンクがない。
- 資金不足により優秀な人材を抱えることが困難。調査研究活動を行うとしても予算制約で行き詰まり、省庁からの委託研究という受動的かつ限定的な活動に依存せざるを得ない。
- 財政、情報、専門的知識における自立性の欠如。英語力の欠如。的確な問題設定を妨げる内向き思考。政府関係者のシンクタンク軽視。
- 組織としての脆弱性、特に財政基盤が不安定。財政基盤があっても多くの場合スポンサー志向になり真に自立した組織が少ない。研究活動が閉じた世界と限定された人材によって行われ、一般国民の間で問題意識が共有されない。

(3) 以下のうち、貴研究所が果たすべきと考える具体的な役割を以下から選んで下さい(複数回答可)。



(4) 貴研究所は、上記(2)で選んだ役割を果たせていると思いますか。以下から選んで下さい。d. 又はe.を選んだ場合、その様に考える理由をご記入下さい。



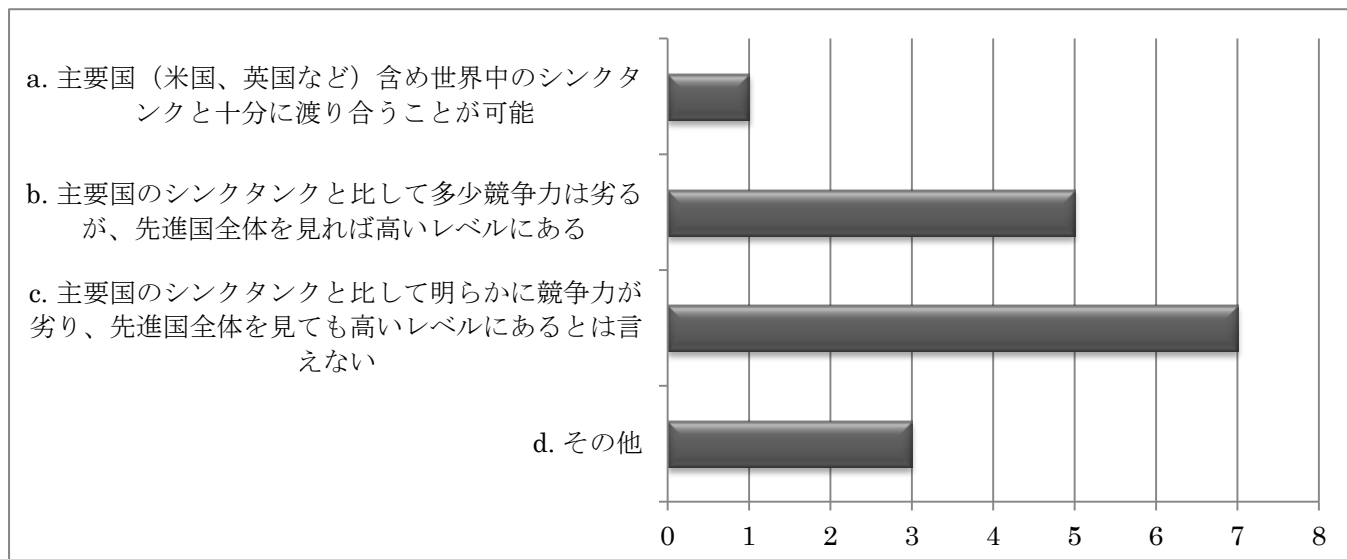
【d.又はe.を選んだ理由】

- 特定の政策領域では一定の役割を果たしているが、外交安保の幅広い領域はカバーできておらず、国際的な活動については他の機関主催の国際会議に出席する程度。
- 中国、米国など世界のシンクタンクとのチャンネルはあるが、それを機能させるための組織基盤、資金基盤が弱く、基礎体力が不足。

2. 外交・安全保障関係シンクタンクの置かれた状況

(1) 日本の外交・安全保障関係シンクタンクの国際競争力をどの様に捉えていますか。また、それは以前と比してどの様になってきていますか。以下から選んで下さい。c.を選んだ場合はその理由についてもご記入下さい。

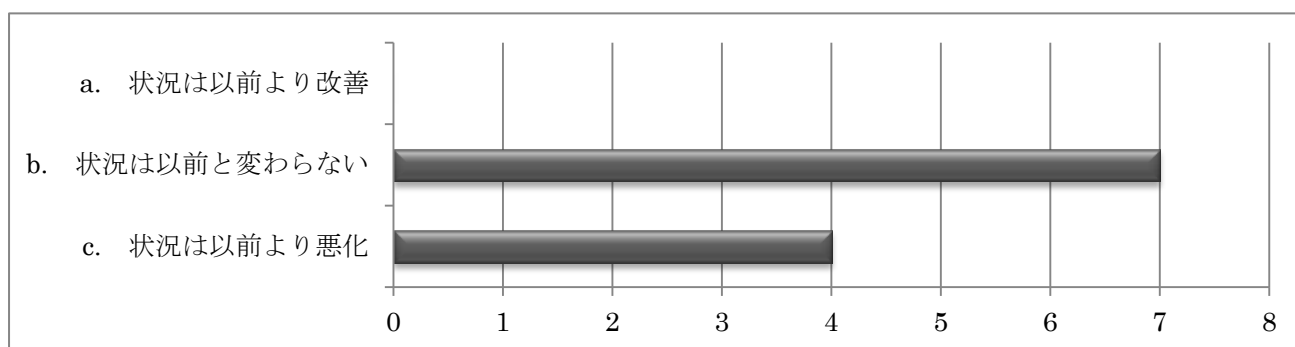
(日本の外交・安全保障関係シンクタンクの国際競争力)



【c.を選んだ理由】

- 米国はともかく、近年は韓国に比べても見劣りがする。
- 情報の質、発信力、存在感で明らかに見劣りしている。
- ペンシルバニア大学のシンクタンクランキングでは、国間研が43位にランクされているにとどまるなど、国際的シンクタンクのランキング上位に選ばれるシンクタンクは多くない。
- 政府の秘密情報にアクセスできないという制度的制約の下で政策研究を行わざるを得ないという意味では劣っている。ただし、単純な国際比較は困難。
- 「発信力」と「影響力」について、語学的制約や専門性という点で競争力に見劣りがする。
- 主要国と比して、シンクタンクの研究が政策決定に与える影響が低い。資金力でも大きな開きがある。研究者の所属先としてシンクタンクの魅力が劣る。

(以前との比較)

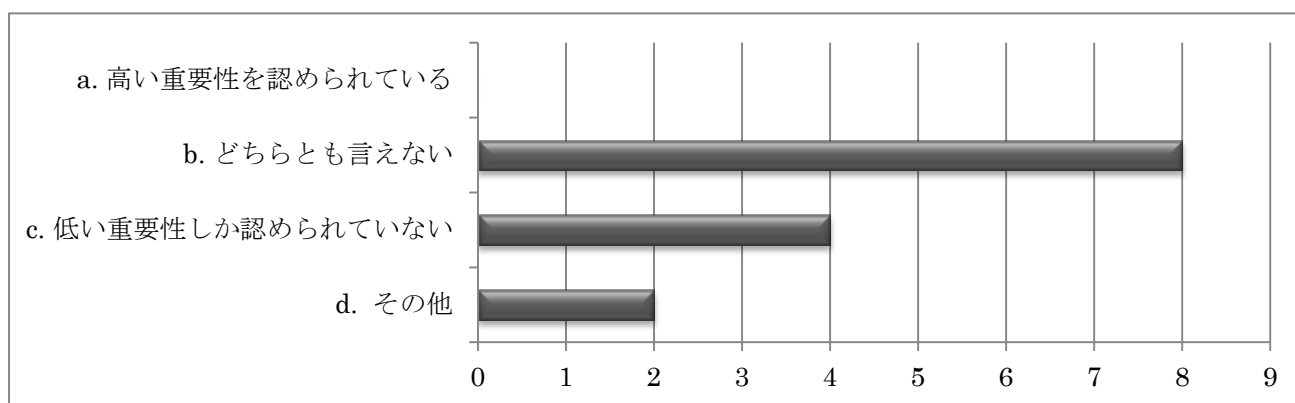


【c.を選んだ理由】

- 英米以外の国々でもシンクタンクが成長し競争環境が厳しくなっている。民間及び防衛研究所は以前より活発な面があるが、防衛研究所を除く官庁系の活動は低迷。
- 低金利下による基金の機能低下、景気低迷による会費等の伸び悩み、政府支援の削減等、経営環境は厳しい。
- 低金利時代になってから、資金難のため、政府内シンクタンク以外の活動は一様に低迷。
- 年々、予算制約が厳しくなっている。

(2) 日本社会における外交・安全保障関係シンクタンクの位置付けをどのように捉えていますか。また、それは以前と比してどの様になってきていますか。以下から選んで下さい。c. を選んだ場合はその理由についてもご記入下さい。

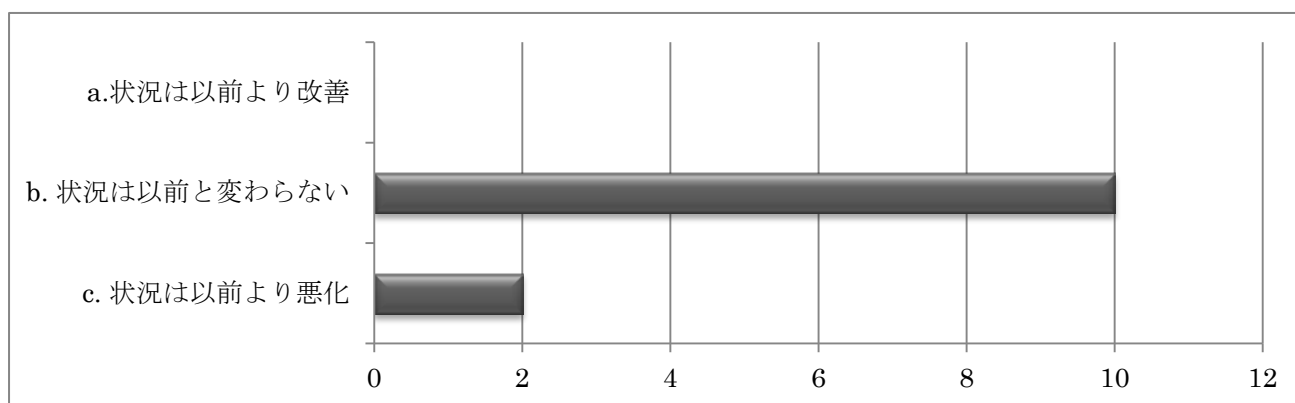
(外交・安全保障関係シンクタンクの日本社会における位置付け)



【c.又は d.を選んだ理由】

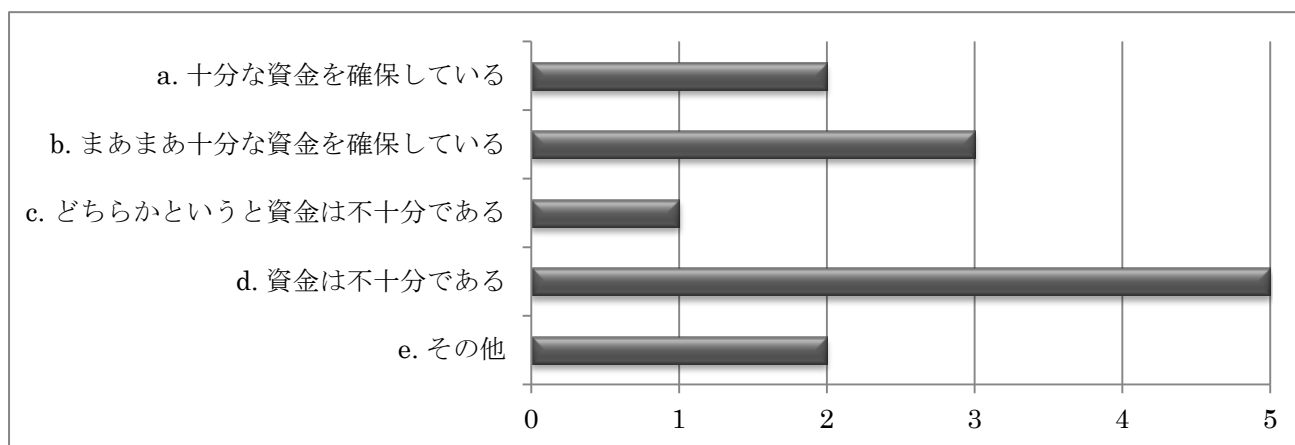
- 業務の現場重視で頭脳には投資しないカルチャーがある。
- 内向き思考。知性の軽視。体系的、長期的視野の欠如。
- 必要性は認められているが、政策再度とシンクタンクの間に生産的なサイクルが成立していない。
- 知名度そのものが低く、一般に認知されていない。

(以前との比較)

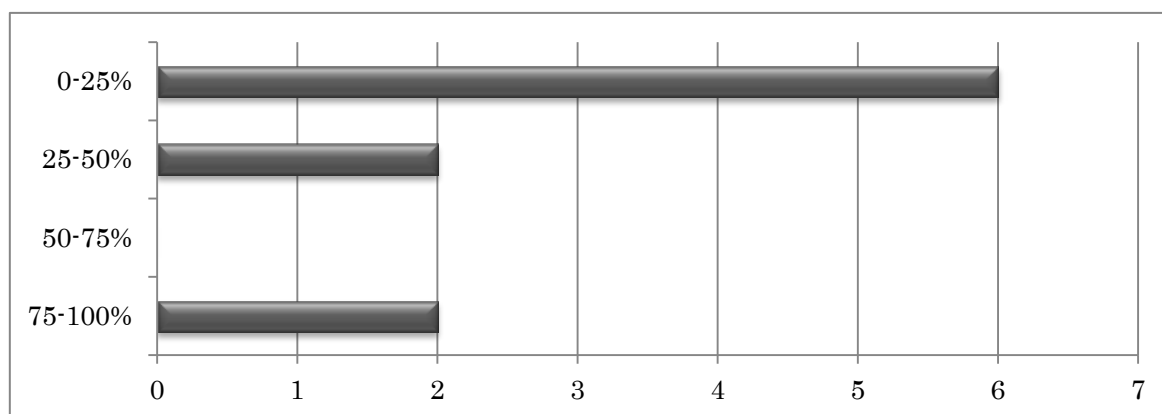


3. 外交・安全保障関係シンクタンクの運営

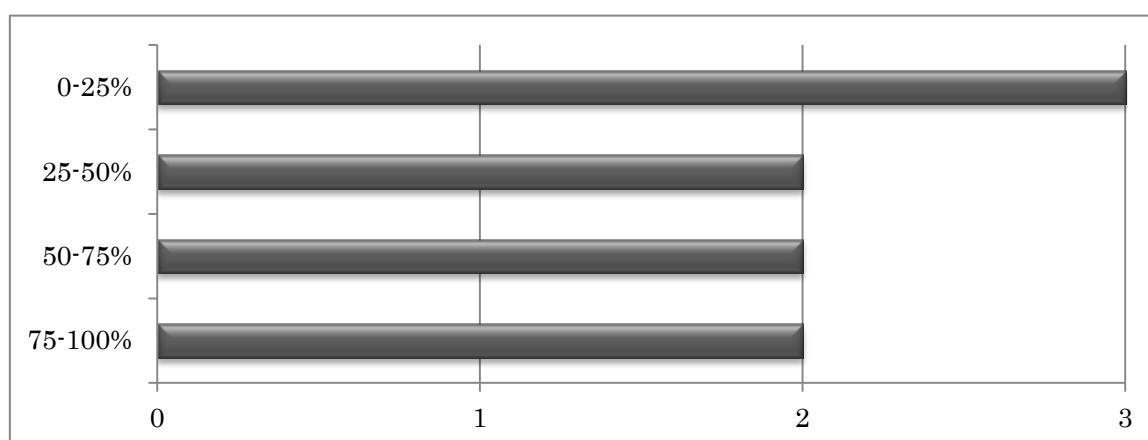
(1) 貴研究所は、その設立目的を達成するために必要な資金（管理費及び事業費）を十分に確保していますか。



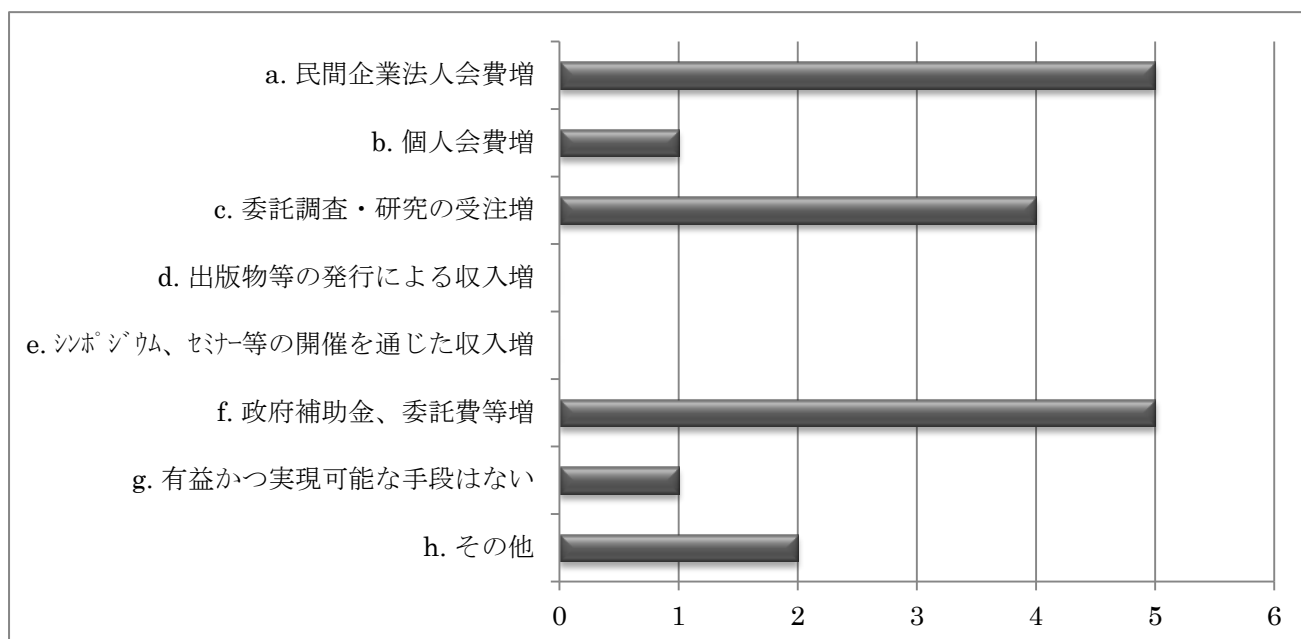
(政府資金が総収入に占める割合)



(民間資金が総収入に占める割合)

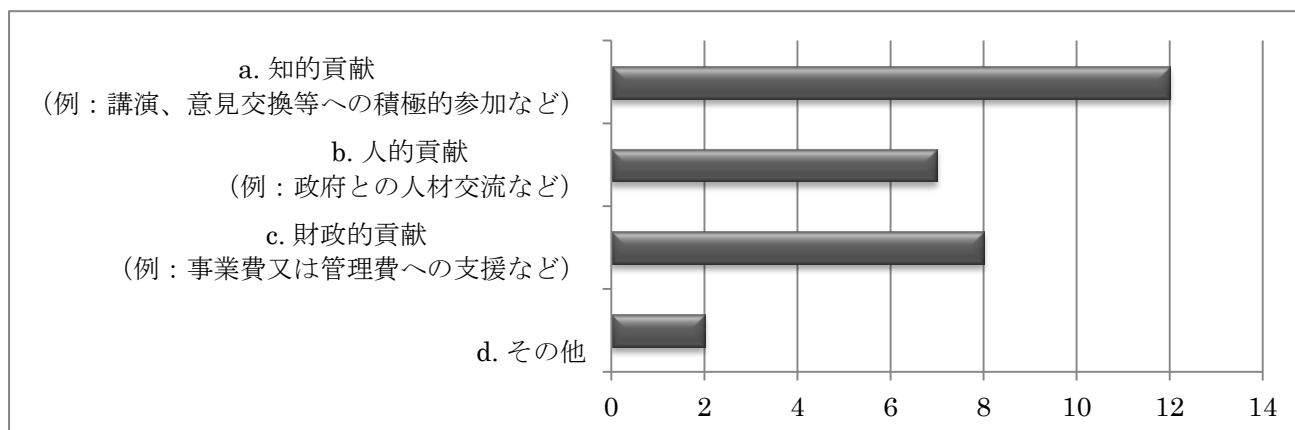


(2) 上記(1)について c.又は d.を選んだ場合、十分な資金を確保するために有益かつ実現可能と思われる手段を以下から選んで下さい。また、g.を選んだ場合はその様に考える理由をご記入下さい。



4. 政府と外交・安全保障関係シンクタンクの関係

(1) 貴研究所がよりよい活動を行いその設立目的を達成するために政府に期待することは何ですか。以下から選んで下さい。

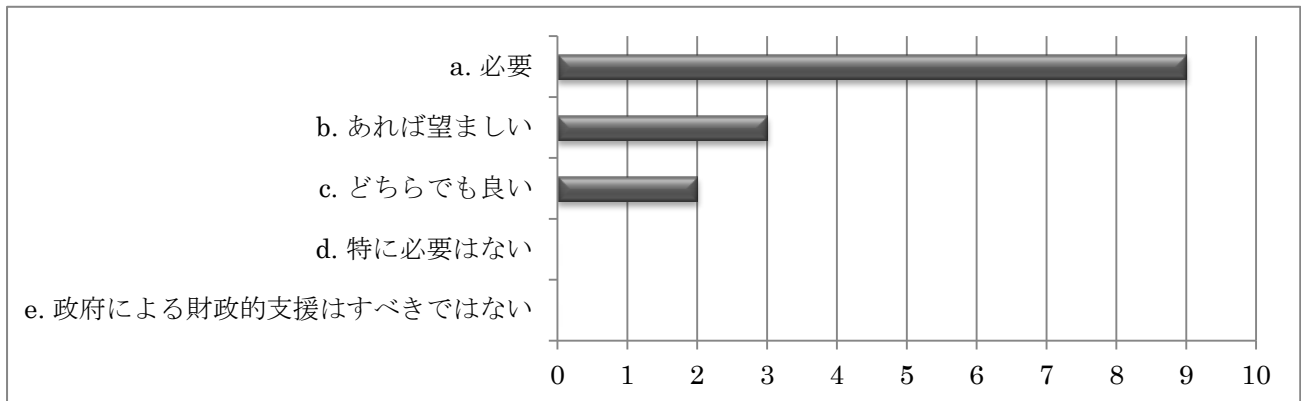


(2) 上記(1)で選んだ選択肢について、より具体的に政府に期待する貢献の内容をご記入下さい。

【主な回答】

- 研究者に地域情勢につき情報を定期的に提供しアイデアを得るという発想が欲しい。
- 政府内での政策検討への実践的参加。
- 委託研究について要求が明確でない。政策サイドとシンクタンクが緊密に意見交換するなど、より **relevance** の高い知識創造の工夫が必要。
- 研究プロジェクトや意見交換への政府からの積極的参加。トラック1・5の対話・交流のパイプ強化。外交官や防衛省職員等の出向。
- トラック1・5対話への知的貢献。政策立案におけるシンクタンクの有効活用（政策課題の調査依頼など）。
- 単年度の発注では十分な成果を上げることは困難であり、競争入札では長期的視点が失われる。競争入札や単年度主義を再検討すべき。
- 政府からの研究出向制度の活用、有識者の参与等への（任期付）登用の検討。
- 政府高官・幹部スタッフとの緊密な情報交換。
- 若い職員の出向。翻訳・通訳経費の補助。議論形成における政府関係者の参加。出版・イベントへの財政補助。
- 民間ではできない研究を行い、研究成果を公共財として発信・普及していくための財政支援を期待。
- 研究者育成への支援。とりわけまだ注目されていない地域・分野の専門家育成への公的助成。
- 国際的共同研究等への中期的事業費支援。
- 主催する研究会、勉強会等への積極的参加や情報提供。
- 管理費・人件費への補助、委託研究の随意契約化。
- 様々なレベルでの政府との意見交換、政府内専門家によるシンクタンクプロジェクトへの参加、シンクタンクメンバーと政府部局との非公式勉強会など、多層的交流。

(3) 政府による外交・安全保障関係シンクタンクへの財政的支援についてどう考えますか。



【各選択肢を選んだ主な理由】

a. 必要

- 政策知の創造を可能にする資金は、その第一の消費者である政府以外に有力な提供者が見つからない。他方、現在提供されている資金が有効に使われているかも疑問。
- 民間からの寄付や助成を主たる原資にすることは困難。時代の要請に応える良質な研究交流活動を続けるためには政府による財政支援が不可欠。
- シンクタンクには様々な役割と形態があり、政府支援を必要とするケースも存在。
- 外交・安全保障分野でのシンクタンクに対する民間資金の供給は十分に拡大していない。
- 外交・安全保障関係の調査研究は企業や個人からの支援を受けにくく、景気の悪化によって極端に活動が制約される可能性。ただし、競争原理を取り入れ、国民の支持を失わないようにすべき。
- シンクタンクの活動領域と質を拡大する必要がある。今のままではシンクタンクの活動は縮小の一途をたどるばかりである。

b. あれば望ましい

- 民間が自立して運営をするのは当然だが、海外への議論発信は政府とタグマッチして取り組むべき。
- 財政基盤が脆弱なシンクタンクが多く、公的支援によって日本の外交・安保研究が全体として向上するが、スポンサーによる関与や活動への制限が伴うのでは逆効果。全てのシンクタンクが公的支援を受け入れる必要はない。

【アンケートにご協力を頂いたシンクタンク、研究機関等（順不同）】

JETRO アジア経済研究所

平和安全保障研究所

世界平和研究所

日本国際問題研究所

日本国際フォーラム

中東調査会

東京財団

PHP 総研国際戦略研究センター

国際公共政策研究センター

読売新聞社調査研究部

認定特定非営利活動法人 言論 NPO

東京大学東洋文化研究所

東京大学政策ビジョン研究センター

慶應義塾大学東アジア研究所